



東京都の財政状況と都債

令和7年4月 東京都財務局

目次

1 東京都の財政

(1) 令和7年度当初予算	
財政規模等	3
(2) 都財政の特徴	
①歳入内訳（一般会計）	4
②都税収入	5
③歳出内訳（一般会計）	6
④持続可能な財政運営	
(i) 政策評価・事業評価・グループ連携事業	
評価の取組	7
(ii) 基金の活用	8
(iii) 都債の活用	9
(3) 令和5年度決算の概要	
①普通会計決算の概要	10
②新たな公会計手法による分析(普通会計)	11
③東京都全体の財務諸表(連結ベース)	12
④財政指標・健全化判断比率	13
《参考》2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～	14

(注1) 本資料の各計数は、注釈がない限り、令和5（2023）年度までは決算額、令和6（2024）年度は最終補正予算、令和7（2025）年度は当初予算額です。

(注2) 計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

2 都債

(1) 起債戦略	16
(2) 都債の特徴	
①安全性・流動性	17
②格付け	18
③償還	19
(3) 令和7年度市場公募債発行計画	20
(4) 市場公募債発行額の推移	21
(5) 外債	22
(6) サステナブルファイナンスの取組（都債）	
①東京都における発行の経緯	23
②令和6年度の発行結果（東京グリーン・ブルーボンド）	24
③令和6年度の発行結果（東京ソーシャルボンド）	25
④令和6年度の発行結果（東京サステナビリティボンド）	26
⑤資金使途／外部評価（東京グリーン・ブルーボンド）	27
⑥資金使途／外部評価（東京ソーシャルボンド）	28
⑦資金使途／外部評価（東京サステナビリティボンド）	29
⑧調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）	30
⑨調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）	
（第7回東京グリーンボンド）	31
⑩調達資金の使途・効果の開示（インパクトレポート）	
（第5回・第6回東京ソーシャルボンド）	32
問い合わせ先	33

1

東京都の財政

財政規模等

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて8.3%増の9兆1,580億円で、過去最大
- 都税収入は、前年度に比べて8.5%増の6兆9,296億円
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.3%増の6兆8,978億円
- 子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組などに積極的かつ重点的に予算配分
- 起債依存度は2.2%と、前年度対比で1.5ポイント減となり、国や地方と比べて健全な水準を維持

財政規模

(単位:億円、%)					
区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	91,580	84,530	7,050	8.3
	うち都税	69,296	63,865	5,431	8.5
	歳 出	91,580	84,530	7,050	8.3
	うち一般歳出	68,978	63,702	5,276	8.3
全会計合計(28会計)		178,497	165,584	12,913	7.8

* 当初予算額

都予算・国予算・地方財政計画の状況

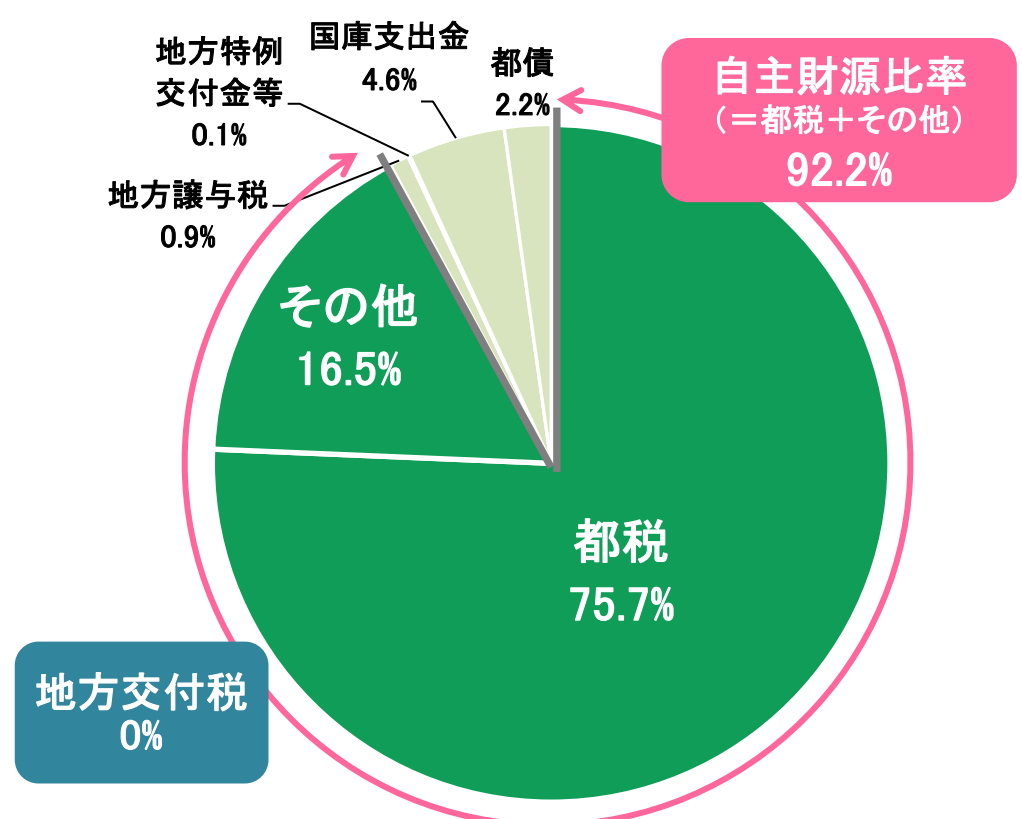
	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財 政 規 模	9兆1,580億円 (8.3%)	115兆5,415億円 (2.6%)	97兆94億円 (3.6%)
一 般 歳 出	6兆8,978億円 (8.3%)	68兆2,452億円 (0.7%)	81兆2,741億円 (3.6%)
税 収	6兆9,296億円 (8.5%)	78兆4,400億円 (12.7%)	45兆4,493億円 (6.4%)
起 債 残 高	4.4兆円 収比0.6倍	1,129兆円 収比14.4倍	171兆円 収比3.8倍
起 債 依 存 度	2.2% (▲1.5%)	24.8% (▲6.7%)	6.1% (▲0.6%)

- * ()内の数値は、対前年度増減率
- * 起債依存度は、歳入に占める起債の割合
- * 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額
- * 国の起債残高は、復興債を含んだ額
- * 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額

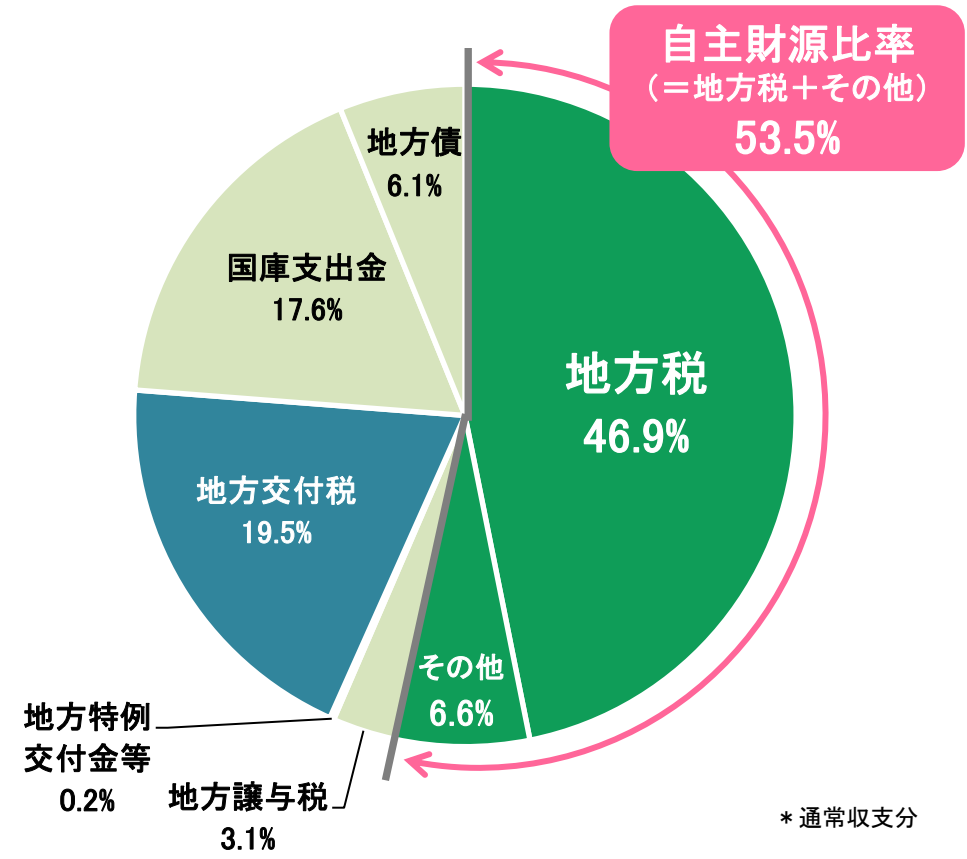
①歳入内訳（一般会計）

- 地方税（都税）が一般会計歳入の約8割を占め、自主財源比率は92.2%と高く、財政運営上の柔軟性を確保
- 昭和29年度の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体
- 都道府県で唯一地方交付税を受けていない都は、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行うことが必要であり、財政基盤を一層強固なものとするための取組を実施

東京都の歳入内訳（令和7年度一般会計当初予算）



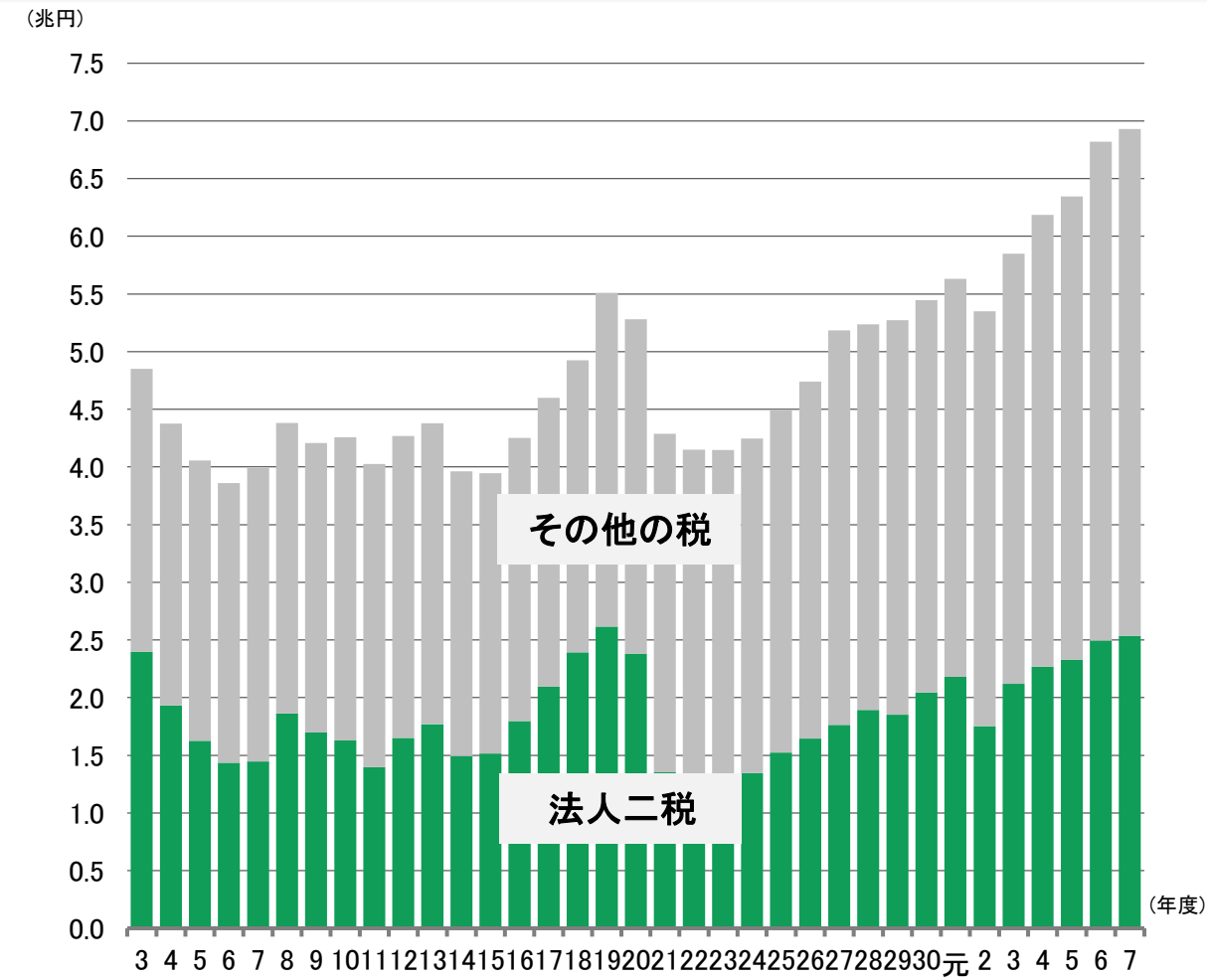
地方全体の歳入内訳（令和7年度地方財政計画）



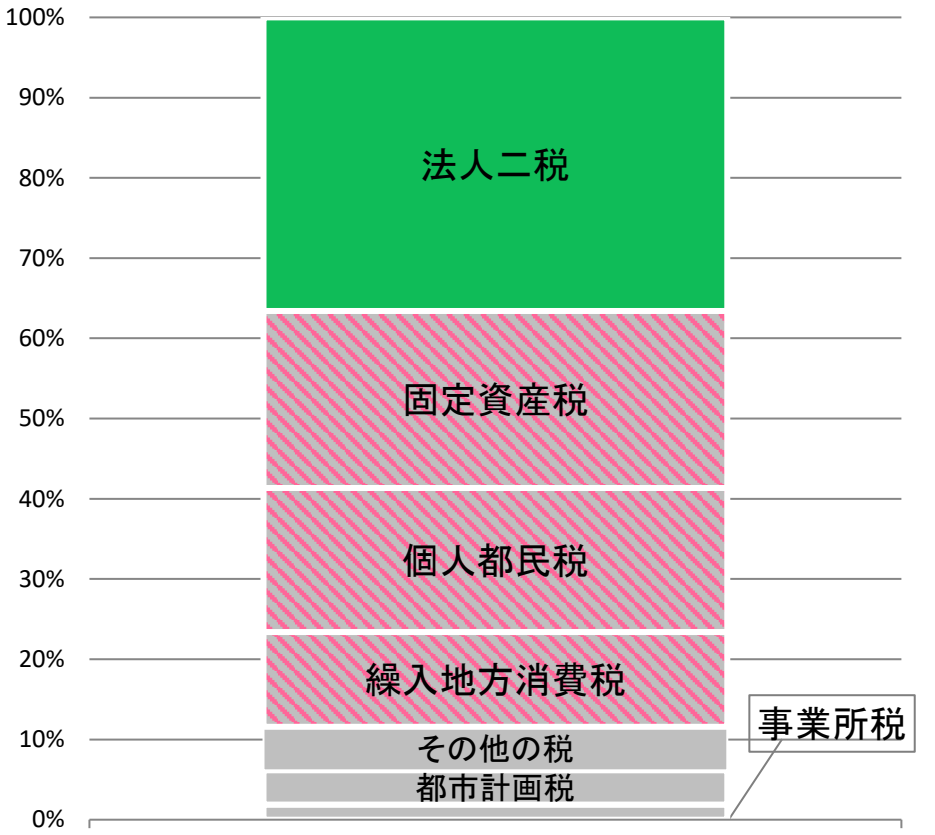
② 都税収入

■ 都税収入は景気動向の影響を受けやすい不安定な構造にあり、かつ、都は普通交付税の不交付団体であることから、他の自治体以上に税収変動リスクに備えた財政運営が不可欠

都税収入の推移



都税収入の内訳 (令和7年度当初予算)

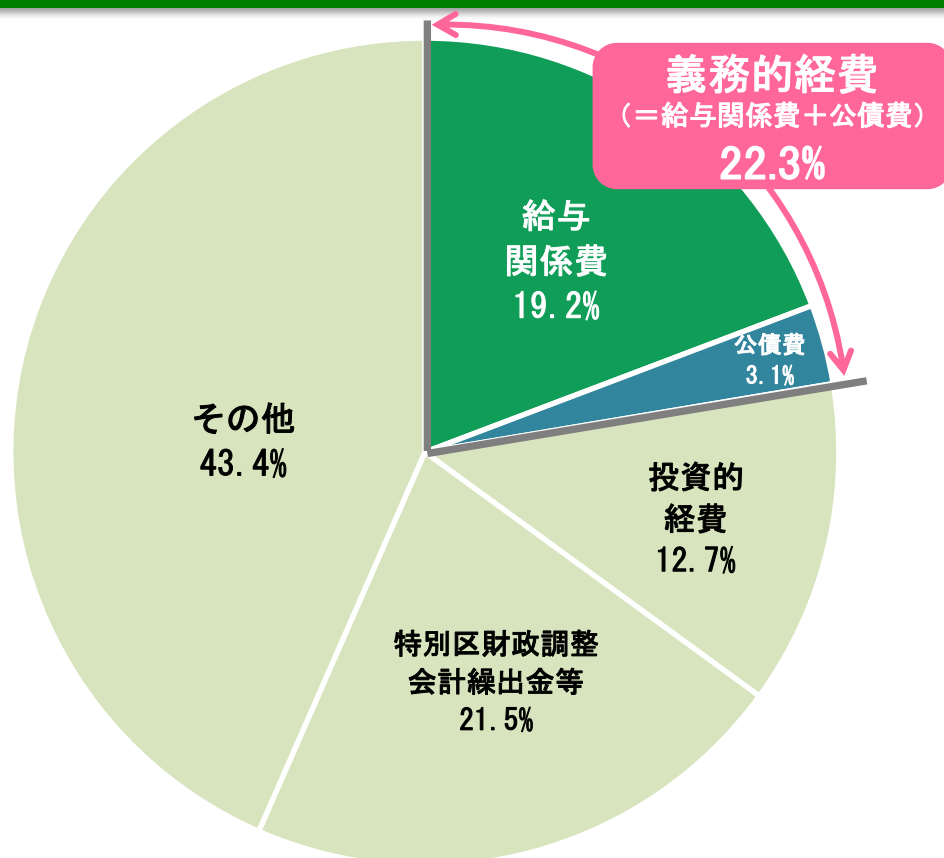


③歳出内訳（一般会計）

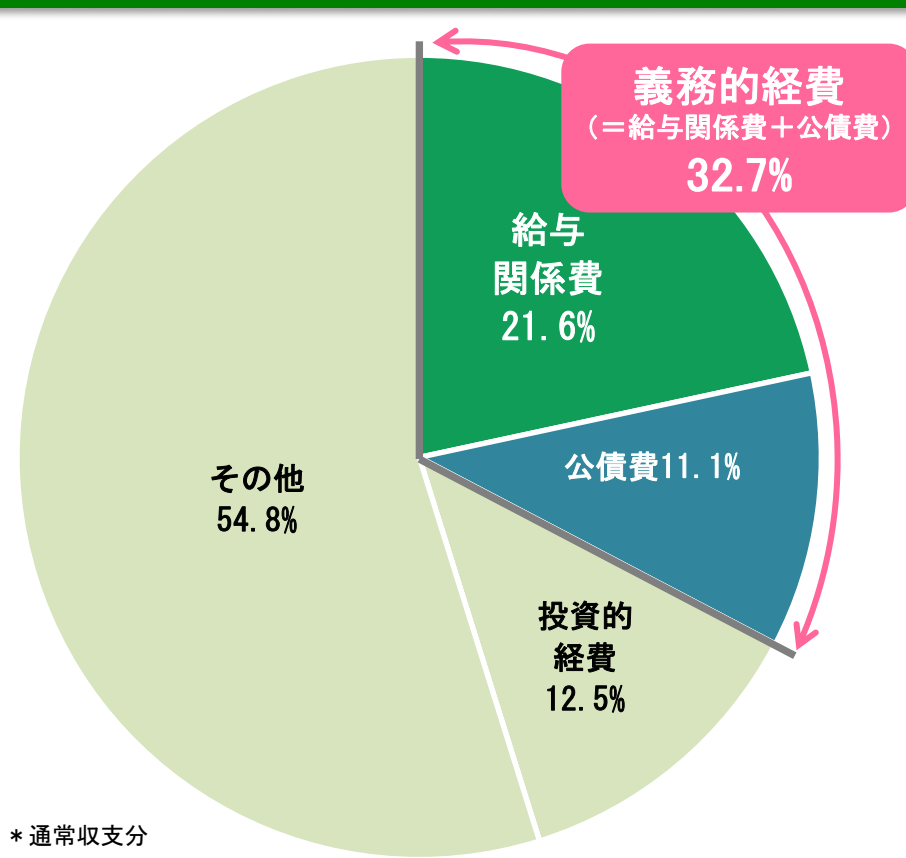
- 地方財政全般と比較して、義務的経費、特に公債費の割合が3.1%と低く、高い財政の柔軟性を確保
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」(*)を計上

(*) 都が課する市町村税の一部を調整税とし、その一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度

東京都の歳出内訳（令和7年度一般会計当初予算）



地方全体の歳出内訳（令和7年度地方財政計画）



* 通常収支分

* 東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、補助費等、貸付金、公営企業会計支出金など

④持続可能な財政運営（ⅰ）政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、予算編成の一環として、目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「政策評価」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」、政策連携団体が行う事業等について都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「グループ連携事業評価」の3つの評価を一体的に実施し、効率性・実効性の高い施策や事業を構築
- このたび3つの評価を“TOKYOメリハリレビュー”として名づけ、評価の取組を広く都民にお伝えしていくとともに、内容を一層充実

“TOKYOメリハリレビュー”の取組状況

政策評価

公表件数 **10**ユニット / 成果指標 **18**指標 / 個別事業 **105**件〔見直し・再構築 54件 新規・拡充 51件〕

事業評価

公表件数 **1,558**件〔うち見直し・再構築 **1,230**件〕 / 財源確保額 **1,303**億円

グループ連携事業評価

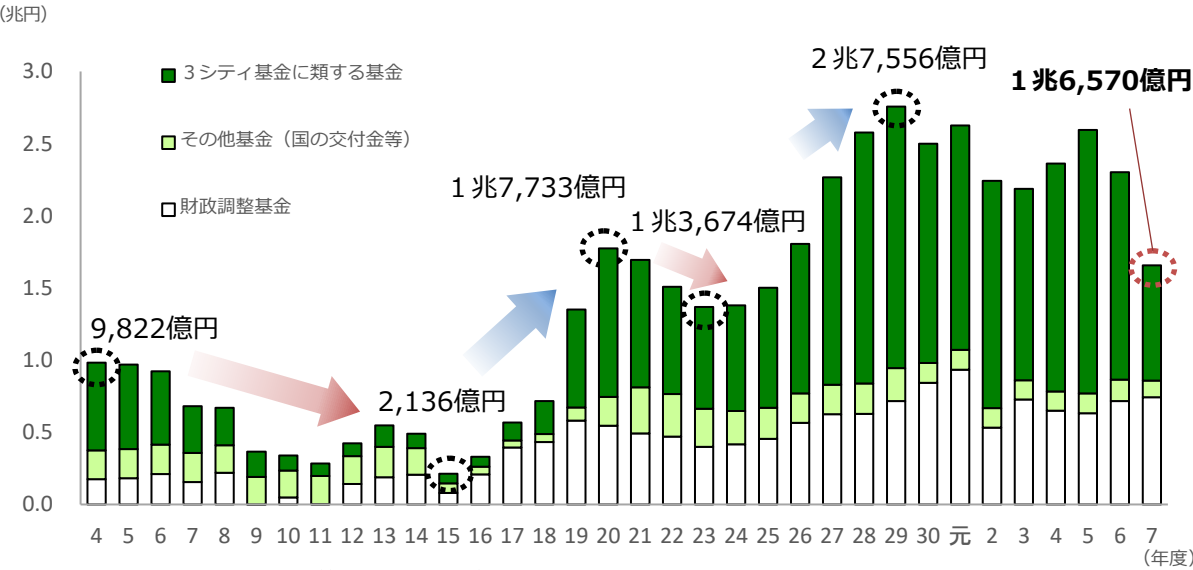
評価団体 全**33**団体 / 協働目標・事業目標 **88**目標・**221**指標 / 都事業への反映 **106**件



④持続可能な財政運営（ii）基金の活用

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保
- 令和7年度予算では、都市の強靱化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた3つのシティ実現に向けた基金など7,144億円を積極的に活用し、7年度末における基金残高は1兆6,570億円となる見込

基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和5年度までは決算額、6年度以降は年度末残高見込額です。
* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

主な基金残高（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金			
区 分	令和6年度 年度末 （東京港正数）	令和7年度 年度末 （見込）	令和8年度 年度末 （見込）
セーフシティ	3,591億円	▲ 2,105億円	1,509億円
東京強靱化推進基金	3,591億円	▲ 2,105億円	1,509億円
スマートシティ	8,284億円	▲ 2,632億円	5,812億円
社会資本等整備基金	3,574億円	▲ 1,130億円	2,531億円
鉄道新線建設等準備基金	1,767億円	▲ 63億円	1,762億円
スマート東京推進基金	674億円	▲ 573億円	105億円
緑あふれる東京基金	183億円	▲ 40億円	144億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,029億円	▲ 634億円	400億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,057億円	▲ 192億円	870億円
ダイバーシティ	1,861億円	▲ 1,250億円	622億円
福祉先進都市実現基金	1,861億円	▲ 1,250億円	622億円
東京2020大会レガシー基金	634億円	▲ 587億円	51億円
小 計	1兆4,370億円	▲ 6,573億円	7,994億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金			
その他基金	1,499億円	▲ 199億円	▲ 571億円
			1,136億円

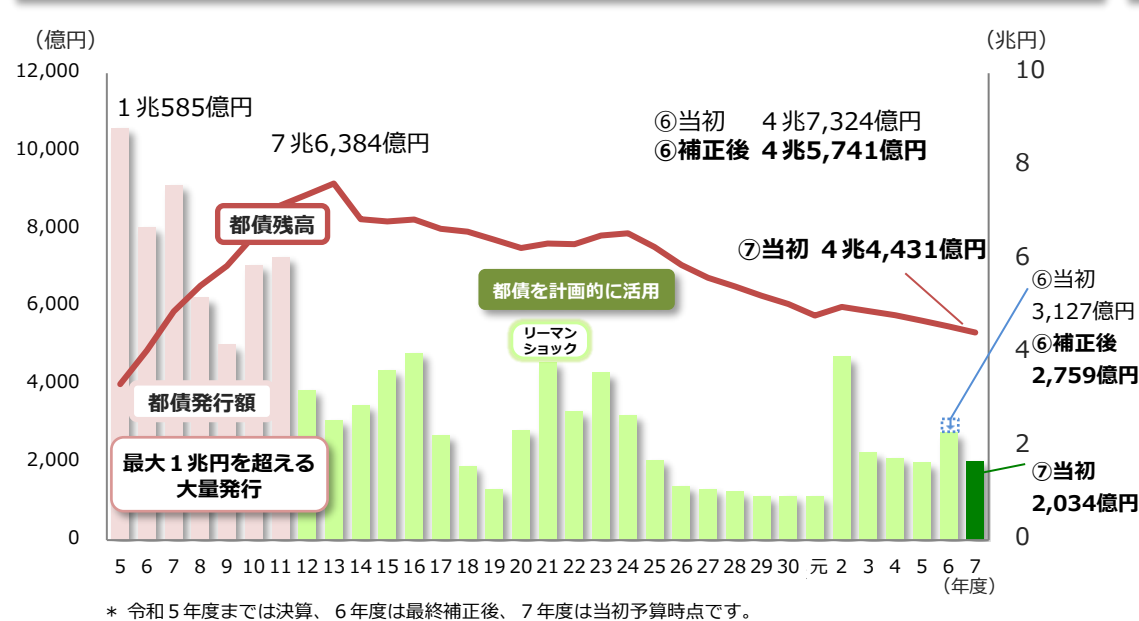
■ 財政調整基金			
財政調整基金	7,157億円	262億円	▲ 7,440億円

合 計	2兆3,026億円	569億円	▲ 7,144億円
一般会計	2兆2,830億円	569億円	▲ 7,114億円
特別会計	196億円	—	▲ 30億円
			1兆6,570億円

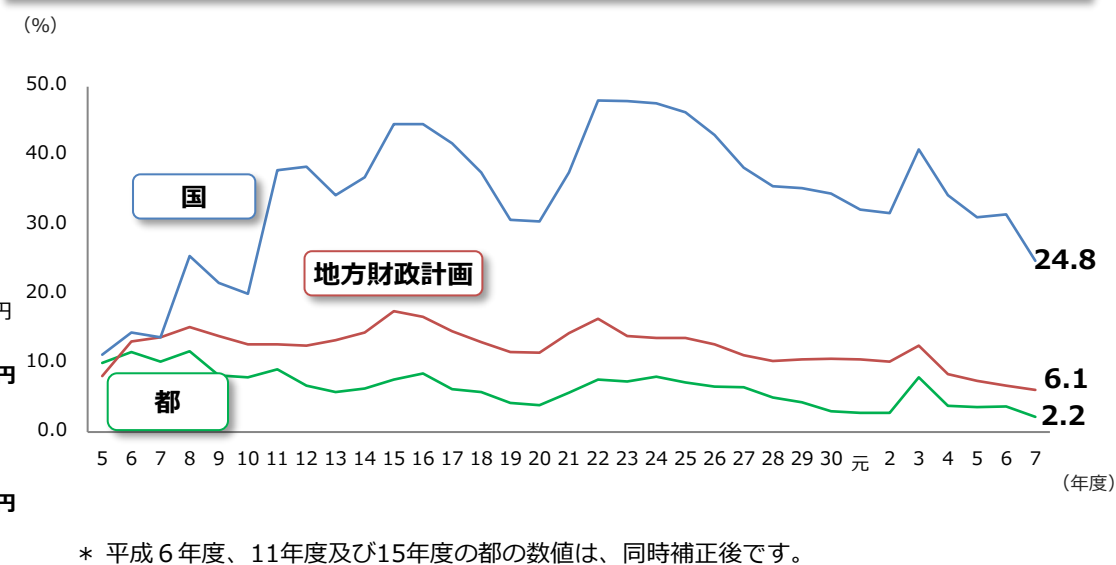
④持続可能な財政運営（iii）都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきた
- 令和7年度予算においても、将来世代への負担も考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培った。その結果、都債の発行額は前年度当初予算に比べて1,093億円、34.9%減の2,034億円となり、都債残高は、前年度当初予算発表時の見込みに比べて2,893億円減の4兆4,431億円となった
- 令和7年度における起債依存度は2.2%と、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、国（24.8%）や地方（6.1%）と比べて、低い水準を維持

都債発行額と都債残高の推移



起債依存度の推移



(3) 令和5年度決算の概要

① 普通会計決算の概要

- 決算収支等
 - ・実質収支は、61億円ではほぼ均衡、経常収支比率は81.3%
- 歳入
 - ・都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度比2.6%、1,582億円の増
- 歳出
 - ・一般歳出は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、その対策経費が減少したことなどにより、前年度比6.3%、3,957億円の減

決算収支等（単位：億円、%）

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	(A)	88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8
歳出総額	(B)	83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1
形式収支	(C=A-B)	5,454	5,667	△ 213	-
繰り越すべき財源	(D)	5,393	5,636	△ 242	-
実質収支	(C-D)	61	31	29	-
経常収支比率	(*)	81.3	79.5	-	-
公債費負担比率		4.7	4.7	-	-
都債現在高		37,095	38,178	△ 1,084	△ 2.8

* 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標であり、高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなる。（令和4年度決算値の都道府県平均は95.4%）

* 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還地方債の元金償還に充てるための減債基金積立額などを除いたものです。

そのため、貸借対照表における「都債」の金額とは一致しません。

歳入（単位：億円、%）

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
都	税	63,451	61,869	1,582	2.6
	うち法人二税	23,299	22,690	608	2.7
地方譲与税		641	638	3	0.5
国庫支出金		6,616	12,585	△ 5,970	△ 47.4
繰入金		2,109	7,781	△ 5,671	△ 72.9
都	債	2,293	2,387	△ 94	△ 3.9
その他の歳入	合計	13,878	12,291	1,588	12.9
歳入合計		88,987	97,550	△ 8,563	△ 8.8

歳出（単位：億円、%）

区	分	5年度	4年度	増減額	増減率
一	一般歳出	58,966	62,923	△ 3,957	△ 6.3
	うち人件費	15,375	15,576	△ 201	△ 1.3
	うち投資的経費	7,900	7,806	94	1.2
	うち補助費等	20,193	22,303	△ 2,110	△ 9.5
公債費		3,808	3,853	△ 45	△ 1.2
税連動経費等		20,759	25,108	△ 4,349	△ 17.3
歳出合計		83,533	91,883	△ 8,350	△ 9.1

②新たな公会計手法による分析（普通会計）

■ 貸借対照表

- ・ 正味財産の部の合計は、前年度比5,429億円の増となる30兆3,275億円
- ・ 資産に対する負債の割合は17.4%

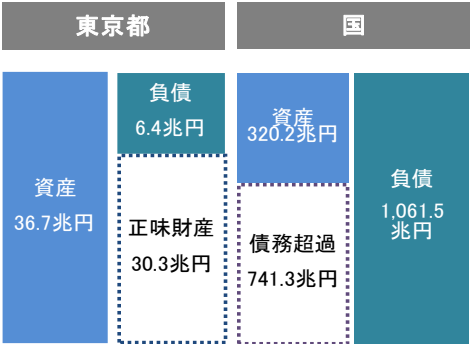
■ 行政コスト計算書

- ・ 当期収支差額は、新型コロナウイルス感染症対策などに係る国庫支出金の減などにより前年度比341億円の減となる4,848億円

■ キャッシュ・フロー計算書

- ・ 行政サービス活動収支差額は、都税収入の増加などにより8,383億円の収入超過
- ・ 財務活動収支差額は、都債償還額が都債発行額を上回り、1,146億円の支出超過

〈参考〉B/Sの比較



※ 都は、5年度普通会計決算
※ 国は、4年度一般会計決算

貸借対照表（単位：億円）				
科	目	5年度	4年度	増減額
資産の部合計		367,254	363,033	4,221
	うち基金積立金	44,055	42,223	1,832
負債の部合計		63,979	65,187	△ 1,208
	うち都債	52,614	54,249	△ 1,634
正味財産の部合計		303,275	297,845	5,429
負債及び正味財産の部合計		367,254	363,033	4,221
資産に対する負債の割合		17.4%	18.0%	-

行政コスト計算書（単位：億円）				
科	目	5年度	4年度	増減額
通常収支の部				
収入合計		75,441	78,408	△ 2,966
	うち地方税	63,386	61,849	1,537
費用合計		70,150	72,245	△ 2,094
	うち補助費等	18,356	20,613	△ 2,257
通常収支差額		5,001	5,835	△ 833
特別収支差額		△ 154	△ 645	491
当期収支差額		4,848	5,190	△ 341

キャッシュ・フロー計算書（単位：億円）	
科	目 金額
行政サービス活動収支差額(※1)	8,383
	社会資本整備等投資活動収支差額(※2) △ 7,449
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	933
財務活動収支差額(※3)	△ 1,146
前年度からの繰越金	5,667
形式収支（翌年度への繰越）	5,454

* 1 行政サービス活動収支差額
経常的な行政サービスに伴う現金収支の差額
* 2 社会資本整備等投資活動収支差額
固定資産の形成などに伴う現金収支の差額
* 3 財務活動収支差額
資金調達、返済などに伴う現金収支

③東京都全体の財務諸表（連結ベース）

- 正味財産は37兆3,238億円で、前年度末比6,365億円の増加
- 正味財産比率（総資産に占める正味財産の割合）は73.7%であり、前年度末比0.6ポイントの上昇
- 今後とも、政策連携団体などを含めた東京都全体としての財務状況を正確に把握して、将来にわたる都の財政負担を適正なものとしていくことが重要

東京都全体の財務諸表（単位：億円）				
科	目	5年度	4年度	増減額
資産の部合計		506,688	501,946	4,742
I	流動資産	39,661	40,637	△ 976
II	固定資産	467,026	461,309	5,717
III	繰延資産	0	0	0
負債の部合計		133,450	135,073	△ 1,623
I	流動負債	15,942	14,828	1,114
II	固定負債	95,911	98,565	△ 2,654
III	繰延収益	21,596	21,679	△ 83
正味財産の部合計		373,238	366,873	6,365
正味財産比率		73.7%	73.1%	-
負債及び正味財産の部合計		506,688	501,946	4,742



※ 都は、5年度全体財務諸表

- ＜対象範囲＞
- 東京都本体分
普通会計（一般会計及び14の特別会計）、
普通会計の対象でない4つの特別会計、
9の公営企業会計
 - 東京都以外の団体
33の政策連携団体及び
4つの地方独立行政法人

経営主体別の経営状況

特別会計（普通会計の対象を除く）	公営企業会計	政策連携団体等
・当期収支差額は、国民健康保険事業会計、と場会計及び工業用水道事業精算会計で赤字 ・4つの特別会計の正味財産の合計は425億円	・経常収支は、中央卸売市場会計及び電気事業会計が赤字、残りの7会計が黒字 ・9会計の合計では、当期純利益が179億円の黒字、前期繰越利益等を含めた当期末処分利益が908億円の黒字	・政策連携団体等37団体のうち、公益財団法人等の22団体については、合計で、当期一般正味財産増減額が22億円、正味財産期末残高が1,425億円 ・株式会社9団体については、合計で、175億円の黒字、地方独立行政法人4団体の当期純利益は合計で5億円の黒字

④財政指標・健全化判断比率

■ 事業評価等を通じた施策の不断の見直しや都債・基金の適切な活用など、財源確保に工夫を凝らしたことにより、令和5年度決算時点で、都は財政対応力を一定程度維持

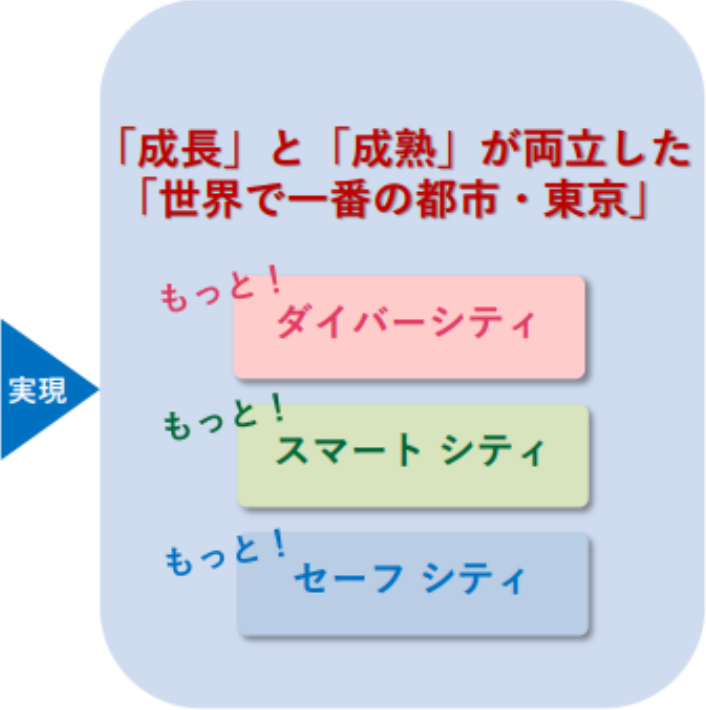
		(単位：％)					
指標		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	77.5 (100.7)	74.4 (99.8)	84.9 (103.0)	77.8 (95.2)	79.5 (92.6)	81.3
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	6.8 (18.2)	5.6 (17.7)	5.3 (16.6)	5.0 (16.6)	4.7 (16.6)	4.7
財政力指数	指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある	1.179 (0.518)	1.177 (0.522)	1.150 (0.523)	1.073 (0.500)	1.064 (0.494)	1.101
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	公債費相当額に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	1.5 (10.9)	1.5 (10.5)	1.4 (10.2)	1.5 (10.1)	1.2 (10.1)	1.3
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合	22.7 (173.6)	23.6 (172.9)	24.2 (171.3)	37.5 (160.3)	17.3 (154.2)	9.7
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	－	－	－	－	－	－

* ()内の数字は都道府県平均。経常収支比率、公債費負担比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均。財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値
* 経常収支比率は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、経常一般財源等から除いて算出したもの

参考 2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～

- すべての「人」が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現するため、「2050東京戦略 ～東京 もっとよくなる～」を令和7年3月に公表

「2050東京戦略」の全体像



- 2050年代に東京が目指す姿として、新たな「ビジョン」を描き、バックキャストの視点で「ビジョン」を実現するための2035年に向けた「戦略」を定める
- 「2050東京戦略」を着実に実行することにより、「3つのシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した「世界で一番の都市・東京」を実現していく

< 戦略におけるプロジェクト例 >

戦略20 ゼロエミッション	戦略21 都市の強靱化
◆再生可能エネルギーの導入拡大 ◆ゼロエミッションモビリティの普及拡大 など	◆豪雨対策 ◆高潮対策 ◆土砂災害対策 ◆無電柱化の加速 など

2

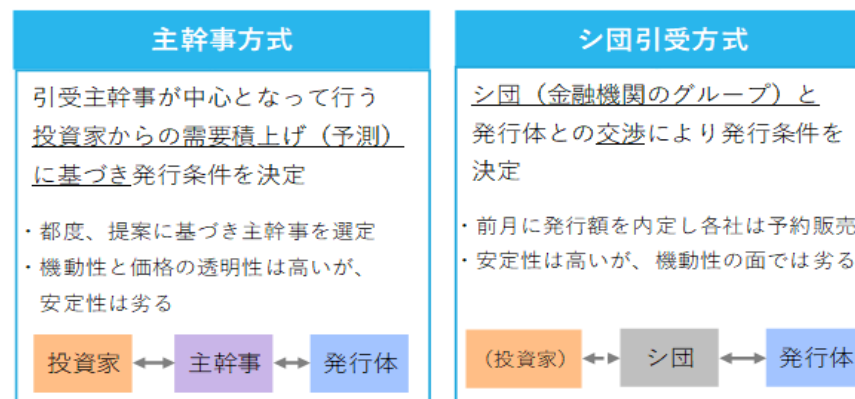
都 債

■ 市場との対話を重視した丁寧な起債運営

- ・ 他団体に先駆けて民間資金にシフト（都債による資金調達の約9割）
- ・ 10年債については、シ団方式に加えて、主幹事方式による発行を導入し、投資家との対話の機会を確保
- ・ 投資家訪問、都債説明会などによるIR活動の充実

■ 商品ラインナップの多様化

<参考：発行形式の違い>



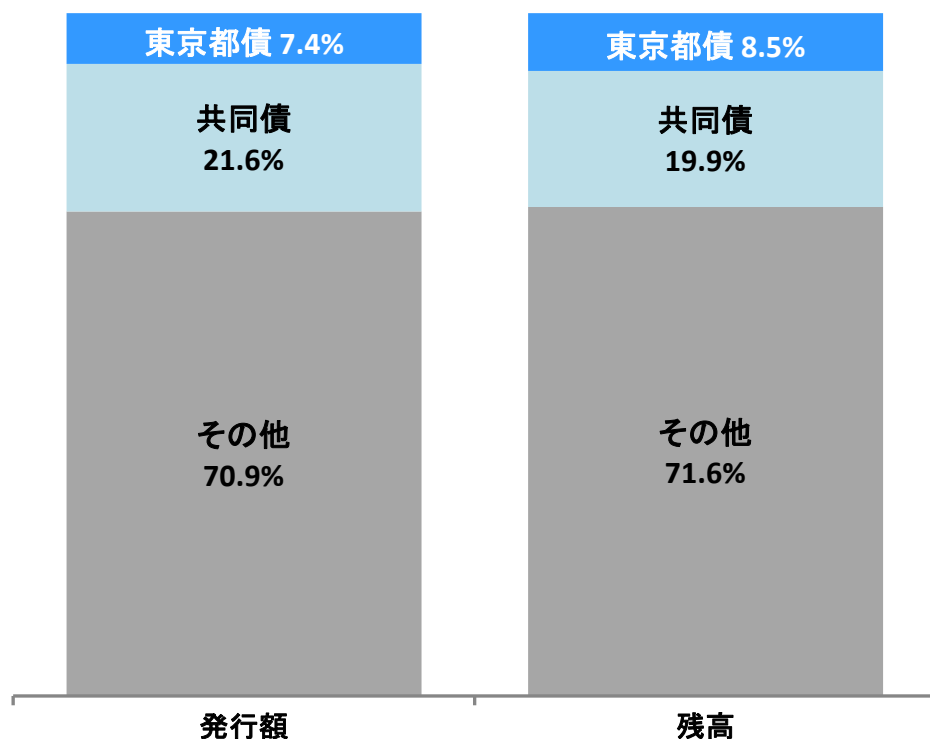
<令和7年度のサステナブルファイナンスの取組（都債）>

2024年に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、資金の充当先をT O K Y O強靱化プロジェクト事業に特化した「T O K Y Oレジリエンスボンド」を新たに海外市場で発行

①安全性・流動性

- 市場公募地方債で、都債は発行額、残高ともに全体の約8%を占めており、流動性を確保
- 都債を含めた地方債は、公債費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保するなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用
- 都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況（令和5年度）

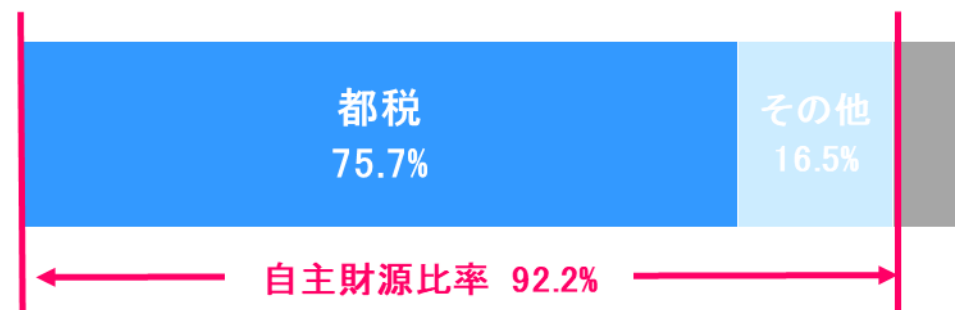


* 住民参加型市場公募地方債を除く

BISリスク・ウェイト

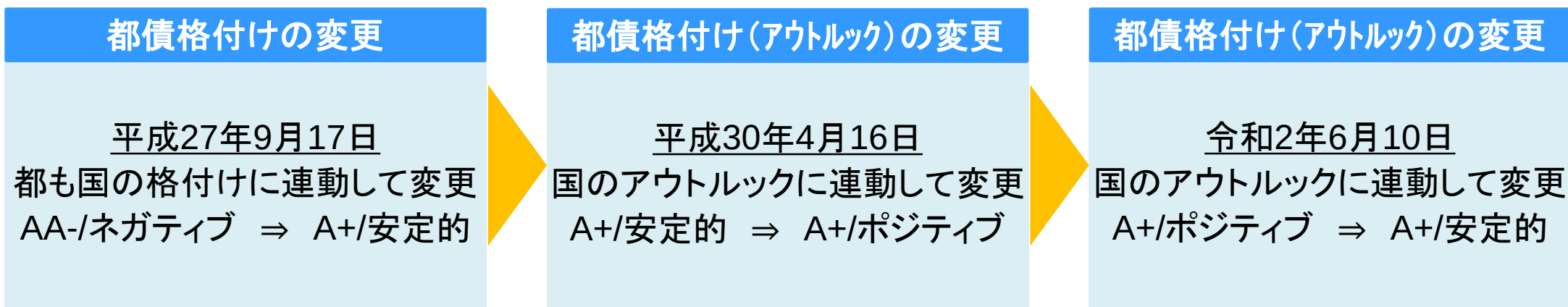
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

自主財源比率（令和7年度一般会計当初予算）



② 格付け

- 都の長期発行体格付けは「A+/安定的」
(S&Pグローバル・レーティング社から取得)
- 中央政府による特別支援や介入の可能性を考慮する前の、
都自身の信用力評価(スタンドアローン評価)は「aa+」



S&Pグローバル・レーティング社によるレポート(年に1~2回発表)

令和7年4月17日付レポート(抜粋)

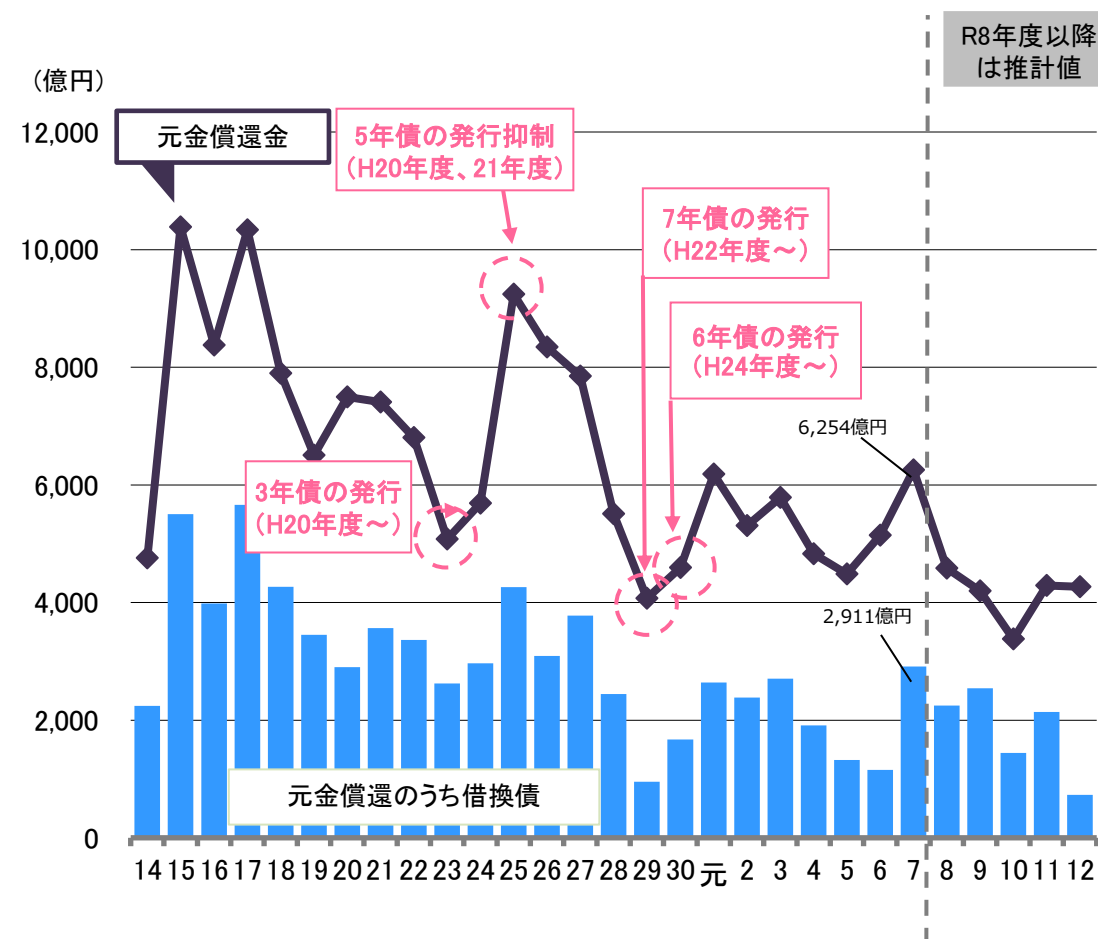
「日本の首都としての極めて豊かな経済の下、柔軟な財政運営を維持」

「都では歳入と歳出のバランスを取った財政運営が継続されるとS&Pは予想している」

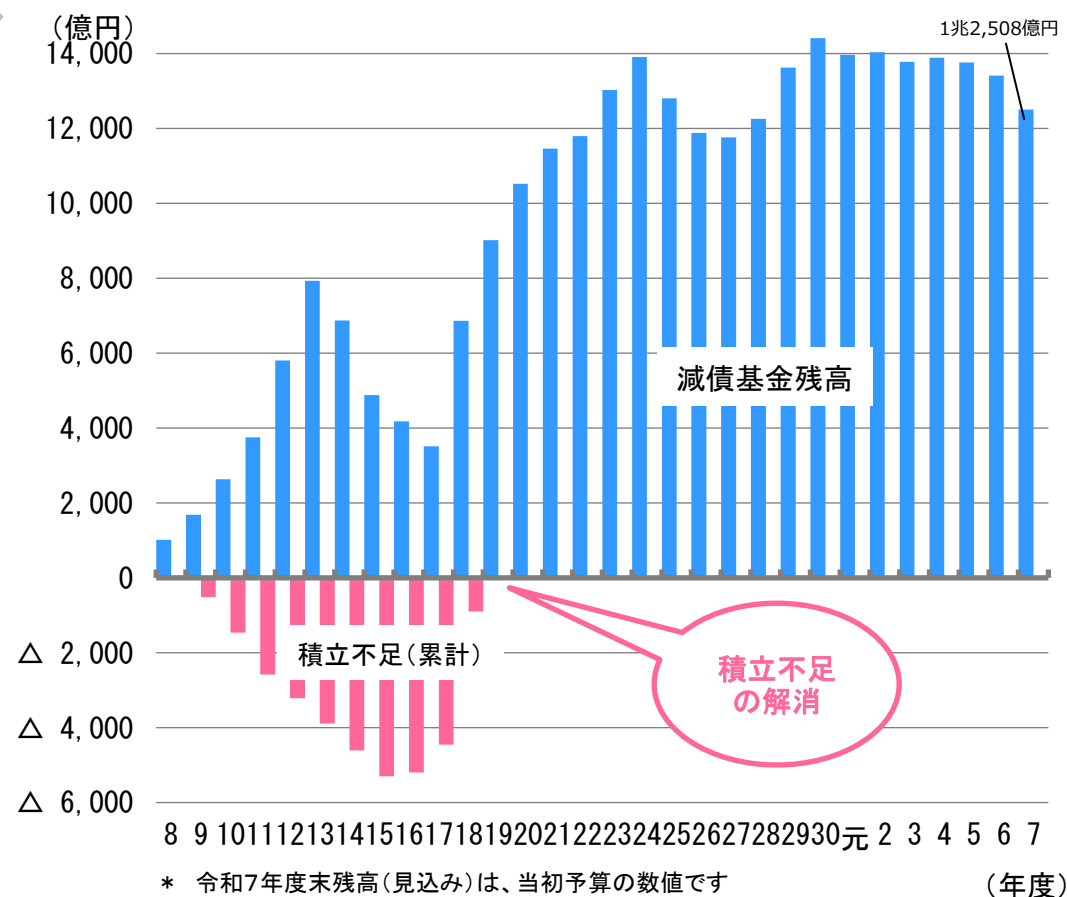
③償還

- 都債の元金償還は、年限の多様化及び発行抑制により平準化
- 減債基金は、平成19年度末までに積立不足を解消し、着実に積立を実施（令和7年度末残高見込み：1兆2,508億円）

元金償還の推移と今後の償還見込（一般会計）



減債基金残高の推移（一般会計）



(3) 令和7年度市場公募債発行計画

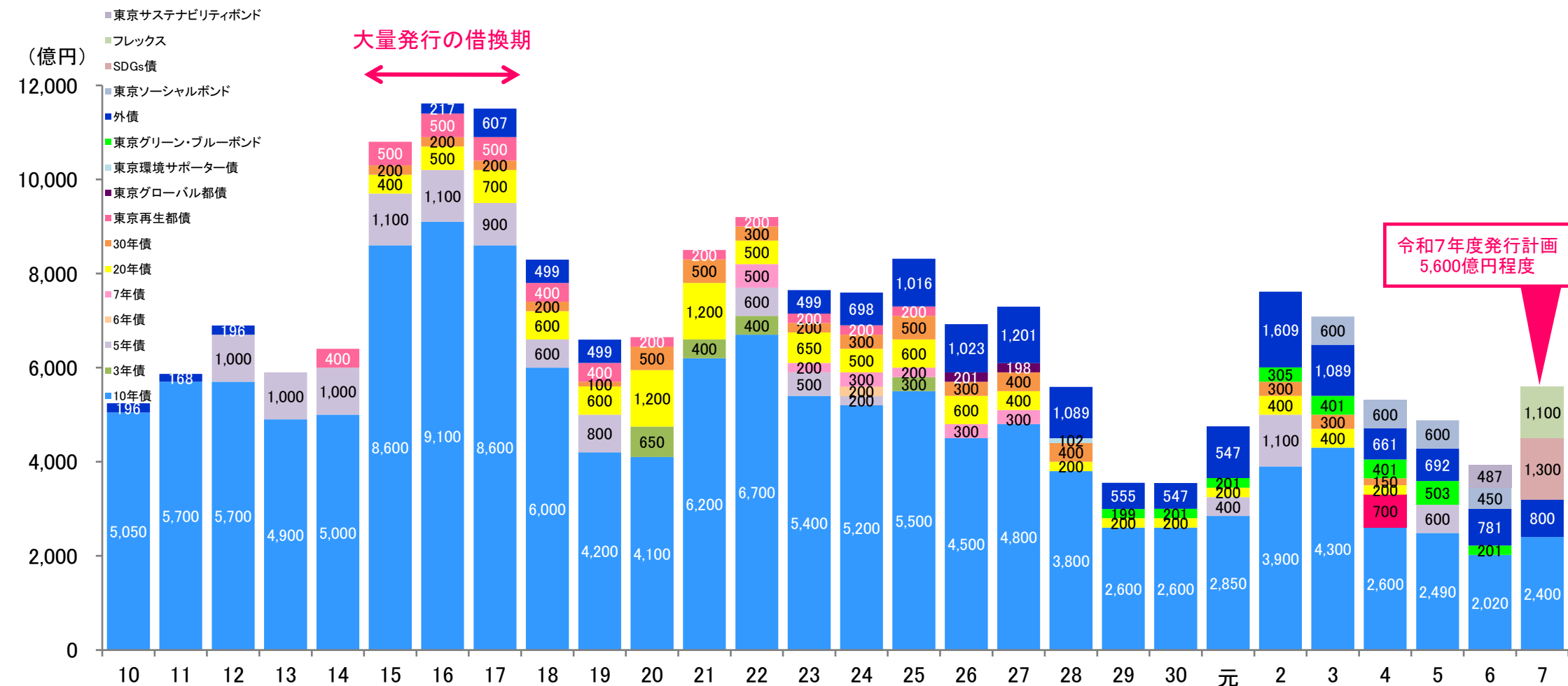
令和7年度市場公募債発行計画（※1、2、3）													
区 分		令和7年								令和8年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
10年債 （定例発行分）		シ団方式：各月200億円程度											2,400億円程度
		主幹事方式を年2回実施予定 ※実施時期は市況等により判断											
SDGs債	東京グリーン・ブルーボンド、東京ソーシャルボンド【国内債】	年間1,300億円程度											1,300億円程度
	TOKYOレジリエンスボンド【外債】												
外 債		年間800億円程度											800億円程度
フレックス		年限未定											1,100億円程度
												合計	5,600億円程度

- ※1 令和7年4月時点の発行計画である。今後の状況変化により、発行予定額等が大きく変更する可能性がある。
- ※2 各年限の発行額は、都の資金需要や市況を踏まえて決定する。
- ※3 10年債主幹事方式実施は、期中の市況を踏まえて決定する。

- ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日（個人向け都債・外債を除く）
- ▶ 利払い日は2・8月の25日（個人向け都債・外債を除く）

(4) 市場公募債発行額の推移

- コロナ対策に活用した結果、一時的に都債発行額が増加したものの、令和4年度以降は発行額を抑制
- 令和7年度当初発行計画は、借換債の増加により6年度の発行計画(4,700億円)を上回る5,600億円



* 令和5年度までは決算額、令和6年度は発行見込額、令和7年度は当初発行計画額
 * 発行額は、全会計ベース(新規債・借換債含む)
 * 個人向け都債の外貨分及び外債発行額は円ベース(発行時の為替レートを適用、1億円未満は切り捨て)

- 資金調達の多様化及びコストの低廉化の観点から昭和39年度の政府保証債以来、継続的に外債を発行
- 平成16年度には、地方公共団体として戦後初めて、政府無保証債を発行
- 外債を発行する唯一の地方公共団体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
- 平成27年度からロンドン市場に加え、(株)東京証券取引所が運営する東京プロボンド市場に同時上場

政府無保証債（令和7年4月末現在、残存している債券）

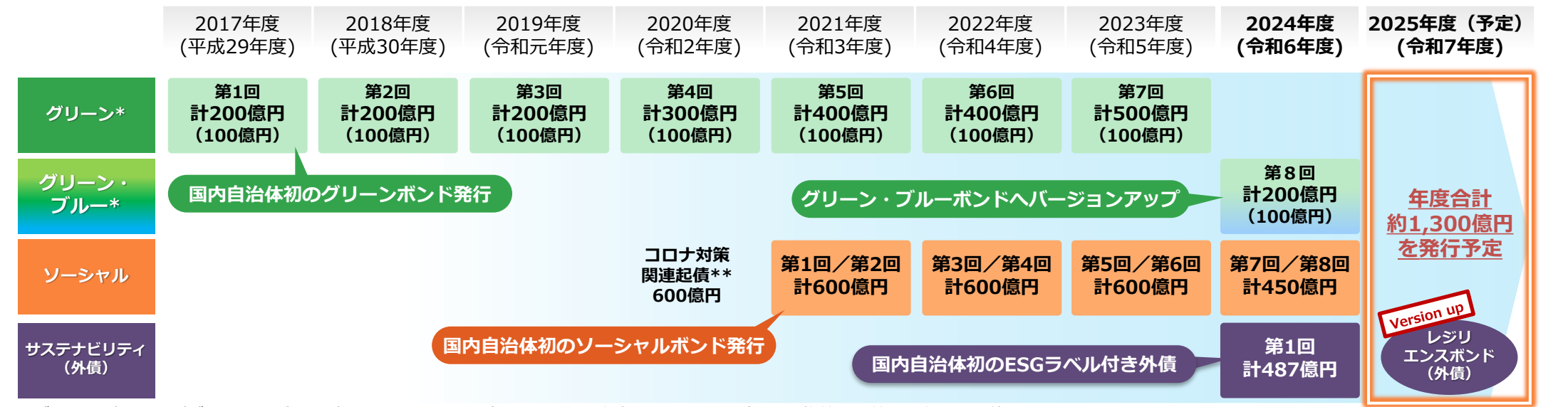
区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格	上場市場
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%	ロンドン
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%	ロンドン
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%	ロンドン
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%	ロンドン
第5回 グローバルドル債	令和 2年 7月16日	令和 2年 7月 9日	15億ドル	5年	0.750%	0.786%	99.824%	ロンドン・東京プロボンド
第6回 グローバルドル債	令和 3年 5月20日	令和 3年 5月11日	10億ドル	5年	1.125%	1.134%	99.956%	ロンドン・東京プロボンド
第7回 グローバルドル債	令和 4年 6月16日	令和 4年 6月 7日	5億ドル	3年	3.375%	3.400%	99.929%	ロンドン・東京プロボンド
第8回 グローバルドル債	令和 5年 6月 1日	令和 5年 5月23日	5億ドル	3年	4.625%	4.722%	99.732%	ロンドン・東京プロボンド
第20回 ユーロドル債	令和 6年 6月 4日	令和 6年 5月22日	5億ドル	5年	4.750%	4.815%	99.714%	ロンドン・東京プロボンド
第1回 東京サステナビリティボンド	令和 6年10月24日	令和 6年10月16日	3億ユーロ	5年	2.625%	2.676%	99.764%	ロンドン・東京プロボンド

令和7年度の新たな取組

令和6年度に発行したサステナビリティボンドをバージョンアップし、資金の充当先を都市の強靱化に資する事業であるTOKYO強靱化プロジェクト事業に特化する「TOKYOレジリエンスボンド」を発行

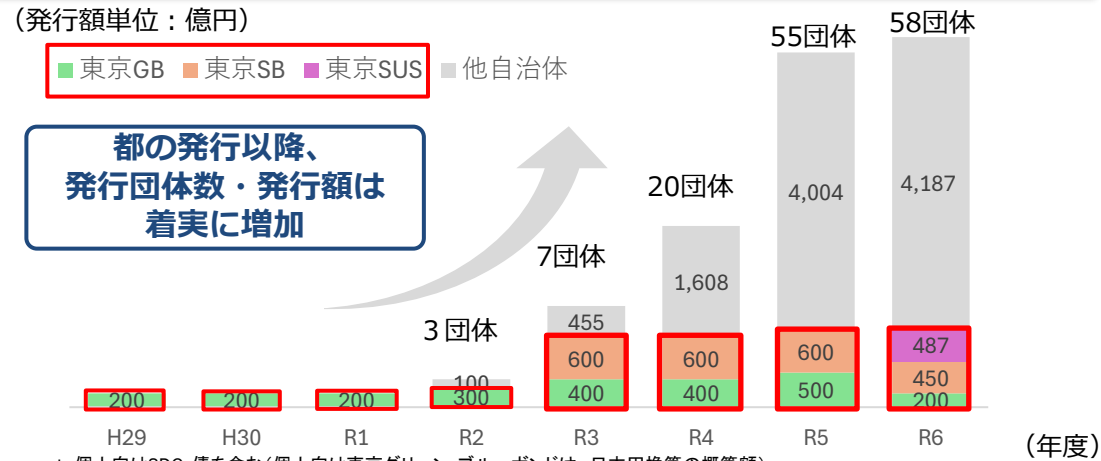
(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

①東京都における発行の経緯



*グリーンbond及びグリーン・ブルーbond発行額のうち () 内は個人投資家向けの発行額（日本円換算の概算額。毎年100億円発行）
**2020年度コロナ対策関連起債（600億円）を除き、全て第三者認証を取得

国内地方自治体のサステナブルファイナンス（地方債）発行の推移



* 個人向けSDGs債を含む(個人向け東京グリーン・ブルーbondは、日本円換算の概算額)
* ICMA原則等への適合に係る第三者評価を取得していないSDGs債を除く
* R5年度以降はグリーン共同発行市場公募地方債の発行団体を含む

令和7年度のSDGs債の発行について

- 令和7年度は、令和6年度に発行したサステナビリティbondをバージョンアップし、資金の充当先を都市の強靱化に資する事業であるT O K Y O強靱化プロジェクト事業に特化する「T O K Y Oレジリエンスbond」を発行
- 今後も、環境対策や都市の強靱化等の都の施策を強力に推進するとともに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込み、サステナブルファイナンス市場を活性化

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

②令和6年度の発行結果(第8回東京グリーン・ブルーボンド)

機関投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド 第8回債
発行年限	5年
発行額	100億円
クーポン	0.644%
スプレッド	JGB + 8.0bp
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年10月10日
発行日	令和6年10月22日
償還日	令和11年9月20日
取得格付	A+(S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	37件

個人投資家向け

公債の名称	東京グリーン・ブルーボンド(外貨) 第8回債
発行年限 (通貨)	5年(豪ドル)
発行額	1億400万豪ドル(100億円相当)
クーポン	3.88%(税引前)
売出価格	額面金額の100%
条件決定日	令和6年12月5日
売出期間	令和6年12月6日～12月19日
償還日	令和11年12月20日
外部評価機関	R&I
販売状況	即日完売

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

③令和6年度の発行結果(第7回・第8回東京ソーシャルボンド)

発行結果の概要(第7回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第7回債
発行年限	5年
発行額	250億円
クーポン	0.604%
スプレッド	JGB + 5.5 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和6年6月26日
発行日	令和6年7月5日
償還日	令和11年6月20日
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	29件

発行結果の概要(第8回)

公債の名称	東京ソーシャルボンド(5年)第8回債
発行年限	5年
発行額	200億円
クーポン	1.157%
スプレッド	JGB + 8.5 b p
発行価格	100.00円
条件決定日	令和7年2月21日
発行日	令和7年3月5日
償還日	令和11年12月20日
取得格付	A+(S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	R&I
投資表明件数	34件

④令和6年度の発行結果(第1回東京サステナビリティボンド)

発行結果の概要(第1回)	
公債の名称	東京サステナビリティボンド(5年)第1回債
発行年限	5年
発行額	3億ユーロ
クーポン	2.625%
発行価格	99.764%
条件決定日	令和6年10月16日
発行日	令和6年10月24日
償還日	令和11年10月24日
取得格付	A+(S & Pグローバル・レーティング・ジャパン)
外部評価機関	MOODY'S

⑤資金使途／外部評価（第8回東京グリーン・ブルーボンド）

- 充当事業については、環境効果の高い事業を厳選
- 外部評価機関から以下の原則等に適合するとの評価を取得

- ✓ 国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」
- ✓ ICMA等の定める「持続可能なブルーエコノミーの資金調達に向けた債券-実務者ガイド」

第8回東京グリーン・ブルーボンドによる充当事業(18事業)

エネルギーの脱炭素化と
持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

- 都有施設の改築・改修*
- 都有施設・道路の照明のLED化
- 都立学校の環境改善(ゼロエミッション化の推進)
- 再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置事業
- 自転車走行空間の整備
- 高潮防御施設の整備
- 土砂災害対策施設・海岸保全施設の整備
- 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業
- ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の導入
- 都有施設のZEB化推進
- 水道施設の脱炭素化
- 下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策
- 合流式下水道の改善
- 浸水対策

生物多様性の恵みを受け続けられる、
自然と共生する豊かな社会の実現

- 都有施設の改築・改修*
- 海上公園の整備
- 東京港ブルーカーボン整備事業
- 外濠の水辺再生事業
- 環境にやさしい都営バスの導入

* 「都有施設の改築・改修」は、複数区分にまたがるため再掲表示

外部機関による評価を取得

R&I		○グリーンボンド原則等に適合 ○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】	
事業区分	持続可能な開発目標		
再生可能エネルギー	7 再生可能エネルギーの普及 13 気候変動に具体的な対策を		
省エネルギー	7 再生可能エネルギーの普及 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を		 
再生可能エネルギー/省エネルギー	7 再生可能エネルギーの普及 9 産業と資源効率の改善 13 気候変動に具体的な対策を		 
クリーン運輸	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を		
気候変動に対する適応	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を		
持続可能な水資源管理/汚染の防止と管理	6 安全な水とトイレの健全な普及 12 持続可能な消費と生産 14 海の豊かさを守ろう		 
持続可能な水資源管理/気候変動に対する適応	6 安全な水とトイレの健全な普及 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を		 
生物多様性保全	7 再生可能エネルギーの普及 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう		 
海洋生態系の復元/生物多様性保全	13 気候変動に具体的な対策を		

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑥資金使途／外部評価(第7回・第8回東京ソーシャルボンド)

- 充当事業については、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会(ICMA)の定めるソーシャルボンド原則に適合するとの評価を取得

第7回・第8回東京ソーシャルボンドによる充当事業(33事業)	
公共施設・インフラの防災対策 ● 無電柱化の推進 ● 防災公園施設整備 ● 東京港廃棄物処理場建設事業 ● 安全対策促進事業費補助 ● 水道施設等の自家発電設備の新設・増強 ● 導水施設の二重化・更新 ● 水再生センター・ポンプ所設備の震災対策 ● リスタート機能付エレベーターへの更新	公共施設・インフラの老朽化対策 ● 港湾施設の長寿命化事業 ● 港湾建設事業 ● 都立図書館整備 ● 文化施設の整備 ● 消防施設整備 ● 給水所の新設、拡充及び更新 ● 水再生センター・ポンプ所設備の再構築
児童福祉施設等の整備 ● 知的障害者(児)施設整備 ● 障害者(児)施設の整備費補助 ● 児童福祉施設整備	一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備 ● 都立学校の整備 ● 特別支援学校の整備
介護サービス基盤の整備 ● 介護老人保健施設の整備費補助 ● 特別養護老人ホームの整備費補助	産業の振興と雇用の維持・創出
医療提供体制の充実 ● (地独)東京都立病院機構への貸付金	住宅セーフティネットの強化 ● 公営住宅建設事業 ● 住宅営繕事業
	公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 ● 道路のバリアフリー化 ● バリアフリールートの充実 ● 人にやさしい都営地下鉄車両の導入

外部機関による評価を取得

R&I	
○ソーシャルボンド原則に適合 ○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】	
資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	4 質の高い教育をみんなに、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくばる未来、13 気候変動に具体的な対策を
公共施設・インフラの老朽化対策	4 質の高い教育をみんなに、6 安全な水とトイレを世界中に、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくばる未来、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう
産業の振興と雇用の維持・創出	5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいも経済成長も
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいも経済成長も、10 人や国や地域を分けず公平を
介護サービス基盤の整備	1 貧困をなくそう、3 持続可能なエネルギーを
児童福祉施設等の整備	1 貧困をなくそう、4 質の高い教育をみんなに、10 人や国や地域を分けず公平を、16 平和と公正を
住宅セーフティネットの強化	1 貧困をなくそう、11 住み続けられるまちづくりを
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを
医療提供体制の充実	3 持続可能なエネルギーを

(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑦資金使途／外部評価(第1回東京サステナビリティボンド)

- 充当事業については、環境効果の高い事業や社会的に支援が必要な人々を対象とする事業を厳選
- 外部評価機関から国際資本市場協会(ICMA)の定める以下の原則等に適合するとの評価を取得

- ✓ 国際資本市場協会(ICMA)の定める「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」及び「サステナビリティボンドガイドライン」

第1回東京サステナビリティボンドによる充当事業(10事業)

●グリーンプロジェクト

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応
- 公営住宅における太陽光発電設備設置事業
- 中小河川の整備

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

- 都立公園の整備
- 水辺空間における緑化の推進

●ソーシャルプロジェクト

公共施設・インフラの防災対策

- 無電柱化の推進
- 河川施設の耐震・耐水化

公共施設・インフラの老朽化対策

- 橋梁の長寿命化事業
- 島しょのインターネット環境改善

一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備

- 特別支援学校の整備

外部機関による評価を取得

MOODY'S

○左記原則等に適合

○全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献する可能性が高いとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
生物多様性の恵みを受け続けられる、 自然と共生する豊かな社会の実現	15 陸の豊かさも 守ろう
公共施設・インフラの防災対策	11 住み続けられる まちづくりを
公共施設・インフラの老朽化対策	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
一人ひとりの個性や能力を最大限に 伸ばすための教育環境の整備	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう

⑧調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート)

- 令和5年1月に「東京ソーシャルボンド」及び「東京グリーンボンド」のインパクトレポートを新たに公表
→発行後の外部評価を国内自治体で初めて取得
- ICMAの原則における「重要な推奨項目」である第三者機関による発行後評価を取得し、起債の質を確保
- 充実実績や効果をわかりやすく報告することにより一層透明性を向上

<2024年度版インパクトレポート> (令和6年10月公表)



※ 英語版も東京都財務局HPに公表



(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑨調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート)(第7回東京グリーンボンド)

外部機関による評価

ISS
Corporate Solutions

- ・グリーンボンド原則に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分		貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	環境配慮型の不動産におけるエネルギー効率、資源効率の改善	貢献	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
	環境配慮型の不動産における持続可能な植樹の実践	貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動に具体的な対策を
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー(屋根置き型太陽光発電システム)	貢献	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
汚染防止・管理	排水処理設備	貢献	6 安全な水と衛生 13 気候変動に具体的な対策を
クリーン輸送	公共交通車両(低公害排出ディーゼルバス)	貢献	13 気候変動に具体的な対策を
	充電ステーション(ゼロエミッションビークルの充電設備の整備)	貢献	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
	電動車(ゼロエミッションビークル)	貢献	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
気候変動への適応	洪水の防止(ダムを含めない)	貢献	13 気候変動に具体的な対策を
歩道・自動車道	道路と歩道の遮熱	貢献	7 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を

阻害 実質的な影響なし 貢献

第7回における充当事業と効果(一例)

太陽光発電設備の導入

ゼロエミッションの実現

環境効果 太陽光発電設備の想定年間発電量

6,226,724kWh

一般家庭約1,576世帯の年間電力消費量に相当 (6,248kW)



調節池の整備

ゼロエミッションの実現

環境効果 整備後の調節池の貯留量合計

約360万m³ 稼働目標



ヒートアイランド現象対策

ゼロエミッションの実現

環境効果 2023年度道路の舗装完了実績

10km



環境にやさしいバスの導入

より良質な都市環境の実現

環境効果 排出ガス規制対象物質を削減(試算値)

NOx(窒素酸化物) 81%減 PM(粒子状物質) 65%減



(6) サステナブルファイナンスの取組(都債)

⑩調達資金の使途・効果の開示(インパクトレポート) (第5回・第6回東京ソーシャルボンド)

外部機関による評価

R&I

- ・ソーシャルボンド原則に適合
- ・全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	持続可能な開発目標
公共施設・インフラの防災対策	    
公共施設・インフラの老朽化対策	      
産業の振興と雇用の維持・創出	 
一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばすための教育環境の整備	    
介護サービス基盤の整備	 
児童福祉施設等の整備	   
住宅セーフティネットの強化	 
公共施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化	 
医療提供体制の充実	

第5回・第6回における充当事業と効果(一例)

無電柱化の推進

インフラの防災対策

実績・効果 整備延長

都道 **27.52km**
臨港道路等 **1.9km**



公営住宅建設事業

住宅セーフティネットの強化

実績・効果 建替数

2023年度 **2,149**戸建替え
累計 **48,149**戸建替え



橋梁の長寿命化事業

インフラの老朽化対策

実績・効果 着手橋数

2023年度 **12**橋着手
累計 **143**橋着手



都営地下鉄駅におけるホームドアの整備

インフラの防災対策

実績・効果 整備駅数

全106駅設置完了



問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	https://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	https://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
X (旧Twitterアカウント)	@tocho_seisaku	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/	

- ・ 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- ・ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- ・ 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。